エリアで新商品投入

産業（黒川久社長、東京都港区）は、前期（2014年1月期）まで計画で目指していたコンテナ稼働率6ポイント増の目標を達成し、76・2％けた。今期は、3月までに各エリアで新商品を投入し、500個以上い考え。現在のコンテナ保有台数は9800個ほどだが、今後は大台に乗せ、稼働率80％を目指す。

（山上隼人）

に東京で開催さ
店経営者大会
長が記者会見を
年計画の目標
ことを明らかに
ナ事業の稼働
2ポイント増の計6ポイ

の特色を取り入
開発を進めてい
川社長

増を目指していたが、11年1月期に比べ6・2ポイント上昇。文書保管事業では目標6ポイント増に対して7ポイント増、レンタル収納スペース事業でも目標7ポイント増に対して14ポイント引き上げるなど、いずれも計画値を上回った。

黒川氏は「安価な外置きタイプのトランクルームが増えたことで、当社が手掛ける屋内タイプのコンテナは劣勢だったが、加盟店と本部が一体となって顧客サービスの向上を推進。4ブロックごとに新商品を投入し、ラインアップを拡充していく」方針を示した。

2月は、東北ブロックで保管サービス付き輸送対応コンテナ「らくちんコンテナサービス」を発売。コンテナ内に、積み荷を固定するラッシングベルトを装備し、荷物を保管したまま引っ越しなどの移動に対応できるようにした。特に、加盟店から加盟店への移動であれば、利用者は煩雑な手間を省くことができる。

また、今月には、中国・四国・九州ブロックで、全天候型の車載効率改善コンテナ「どこでもコンテナ」の販売を開始する。従来の屋内タイプとは異なり、雨にも強い構造にしたため、トラックで利用者の自宅まで運ぶことが可能。色の種類が豊富で、新たな需要の開拓に期待できる。

既に関東ブロック、東海・北陸・関西ブロックでは新サービスを展開しており、3月までに各エリアで新商品が出そろう予定。今後も「新しいアイデアを出し合って、新商品の開発を続けていく。加盟店の特色なども取り入れていきたい」（黒川氏）考えだ。

更に、ネットワークの拡充を推進。前期は、昨年7月に高知店（高知市）、大分店（大分市）を設けたため、空白地域は7県となった。今期は、山口県と鹿児島県に出店したい考え。デポは、新規5拠点の開設を目指す。

流通拠点

調達・販売支援

YPC

ンパクトにして
を図り、事業者
専念してもら

庫、27時間供給可能な非常用電源を備える。昨年開設した羽田クロノゲートまで

「納品物の荷受け代行」「決済代行」。販売支援ソリューションとして、「グローバル販売支援」「出荷加工」「輸送管理」「決済代行」。

YPCが開発したウェブシステム「EASY」でサプライヤーへの発注手続きを代行。最適な輸送モードを設計し、開梱・検品・仕分け・製造ラインごとにジャスト・イン・タイムで搬入するとともに、EASYで荷受け完了データ作成などを行う。製造ライン投入前の簡単な加工も引き受ける。

関東圏内の工場で製造完了した物の荷受けは、その日の午後8時ごろまでで、土・日曜日も作業可能。納品物の荷受けの際には、廃材処理なども行う。製品にバル調達や販売を支援する拠点を鳥取県と秋田県に展開している。

（高橋朋宏）

地ビール物流を強化

プラウド　共配のメリット提案

【東京】プラウド（石山光博社長、東京都千代田区）は5日から、既存取引先のアウグスビール（坂本健二社長、文京区）の依頼を受け、福島市の工場で生産されている製品の物流事業をスタートさせる。現在は月間600～700の樽（たる）を飲食店に納品しているが、クラフトビール（地ビール）の人気再燃を追い風に1000樽の取り扱いを目指す。

クラフトビールの需要拡大を背景にビアパブが都内を中心に増えており、2年前くらいから手掛ける静岡県御殿場市の工場から出荷される製品の物流と同様、集荷、保管、配送の各業務を受託。これを弾みに、他のクラフトビールメーカーに対し、共同配送によるコスト削減や品質改善を働き掛けていく。

今回のプロジェクトは、荷主企業が業務を委託している宅配会社の値上げが出発点。今後は、容量10リットル（30杯分に相当）の樽を2工場で引き取ることになる。御殿場市の工場は週1回のペースで集荷し、生産量の少ない福島市の工場は頻度が2か月に3回前後になる見通し。

自社車両による集荷後、東京都江東区に借りている倉庫で保管し、注文に応じて冷凍・冷蔵車2両（3トン、軽貨物）で100店舗にデリバリーする。同時に空き樽の回収も行う。

アウグスビールは2004年6月に事業を開始。「自然発酵で炭酸ガスを注入していないビール」を世の中に提案している。大手メーカー製品との明確な差別化を図っており、平ボディーにほろをかぶせる配送スタイルと異なり、セ氏5度での厳格な品質維持が要求される。

飯田実取締役は「他のメーカーにも共配のメリットを提案していきたい。宅配各社が値上げを進めており、業容拡大のチャンス」と話している。（沢田顕嗣）

トレーラ横転事故

二審も実刑判決

名古屋高裁

日本ロジテム

日本

帝国デ
発表した
014年

製造

TD

海

日本ロ
の国際物
催された
庫協会主
ンドシナ
な市場。
0億円を
現在、
地法人を
る。中で
に旅客輸
ども手掛
月期実績
にはミャ
に続き近
同社で
比率が高
3％の44
売上高3
％の63億
ナ域内で
り、東西
ークを強
成を目指